

奈良県債 I R 資料

Nara Prefecture 2016 Investor Relations

奈良大立山まつり



©NARA pref.

第32回国民文化祭・なら2017
第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会
2017.9.1～11.30開催

市場公募地方債発行団体合同 I R 説明会資料（平成28年10月21日）

目次

I 奈良県の特徴

- | | |
|---------------------|-------|
| ① 奈良県における地方創生の取組 | P2 |
| ② 近接する巨大市場と県民の高い購買力 | P3 |
| ③ 広がる交通ネットワーク | P4 |
| ④ 経済が県内で好循環する社会の構築 | P5-7 |
| ⑤ 文化資源を活用した観光振興 | P8-14 |

II 行財政改革の取組

- | | |
|-------------------------|--------|
| ① 奈良県行政経営マネジメントプログラムの概要 | P16 |
| ② 直近の取組状況 | P17-18 |

III 平成28年度 一般会計予算

- | | |
|-----------------|-----|
| ① 平成28年度当初予算の概要 | P20 |
| ② 南部地域・東部地域の振興 | P21 |

IV 奈良県の財政状況

- | | |
|-----------------------|--------|
| ① 決算額の概況 | P23 |
| ② 県税の推移 | P24 |
| ③ 義務的経費の推移 | P25 |
| ④ 県債残高の推移 | P26-27 |
| ⑤ 基金残高の推移 | P28 |
| ⑥ 財政健全化判断指標の状況 | P29 |
| ⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション | P30 |
| ⑧ 公営企業の決算状況 | P31 |
| ⑨ 公社・独立行政法人の決算状況 | P32 |

V 奈良県の起債運営

- | | |
|--------------|-----|
| ① 格付けの取得 | P34 |
| ② 市場公募債の発行概要 | P35 |

さいごに	P36
------	-----



- I 奈良県の特徴
- II 行財政改革の取組
- III 平成28年度 一般会計予算
- IV 奈良県の財政状況
- V 奈良県の起債運営

<人口ビジョン>

○本県の人口

1999年にピークの144万人に達して以降、人口は減少

○将来展望

「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の施策に取り組み、2060年に人口105万人以上を目指す

奈良県地方創生総合戦略
(平成27年12月策定)

住んで良し

全ての県民が健やかで安心して暮らせるまちづくりを進めます。

主な取組

- 健やかにくらせる地域づくり
- くらしやすいまちづくり
- 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

働いて良し

脱ベッドタウンを図り、仕事の間を奈良でつくるため、「産業興し」「企業誘致」などに取り組みます。

主な取組

- 経済が県内で好循環する社会の構築
- 奈良での仕事の場の創生

訪れて良し

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、誇り高い奈良を売り出します。

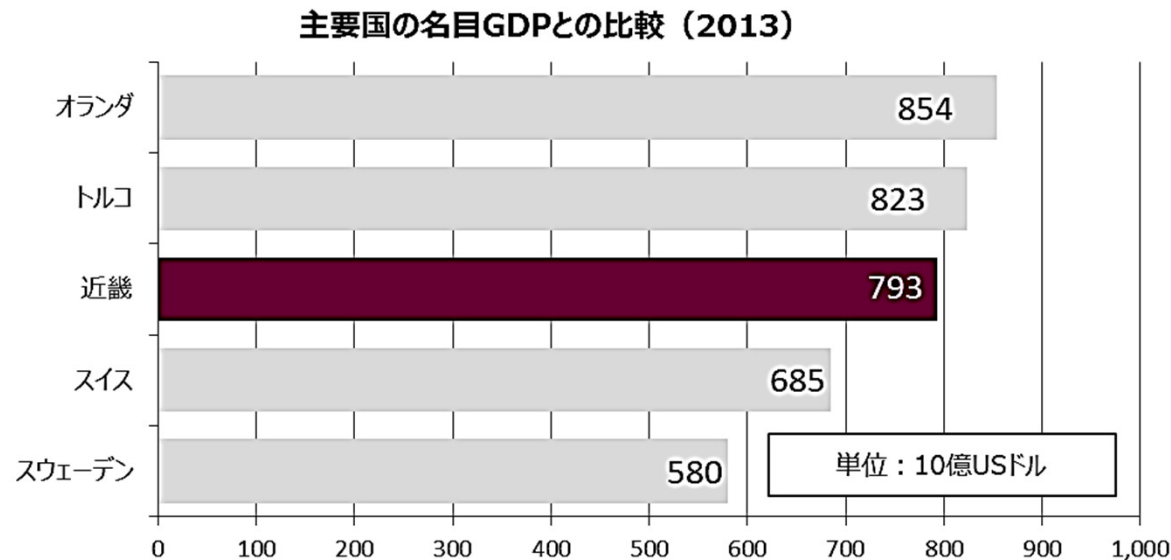
主な取組

- 奈良で宿泊する周遊型観光の推進
- 文化やスポーツで地域の魅力を向上
- 南部地域・東部地域への交流の促進

I 奈良県の特徴

② 近接する巨大市場と県民の高い購買力

スイス（世界19位）を上回る近畿の巨大な経済規模



項目	近畿 2 府 4 県		奈良県	
人口（H27）	2,073万人	16.3%	137万人	1.1%
面積（H27）	27,351km ²	7.2%	3,691km ²	1.0%
県内総生産（H24）	79.4兆円	15.6%	3.5兆円	0.7%

※ 左表の割合は、全国に占める率を示す

【指標でみる県民の経済活動】

● 貯蓄現在高（総世帯 1 世帯あたり）	17,816千円	（H26）	全国第 1 位
● 1 世帯あたり 1 ヶ月消費支出額	335千円	（H27）	全国第 1 位
● パソコン（デスクトップ型）普及率〔2 人以上の世帯〕	43.3%	（H26）	全国第 3 位
● カメラ普及率〔2 人以上の世帯〕	87.2%	（H26）	全国第 3 位

広がる高速道路ネットワーク

- 一般国道24号京奈和自動車道 大和御所道路において、平成28年度に**御所南IC～五條北IC間**が供用予定
- これにより、西名阪自動車道郡山下ッ道JCTから和歌山JCTまでの**高速道路ネットワークが強化**

○(仮称)奈良ICに近接したJR関西本線に新駅を設置し、交通結節機能のポテンシャルを生かした新たな拠点を形成

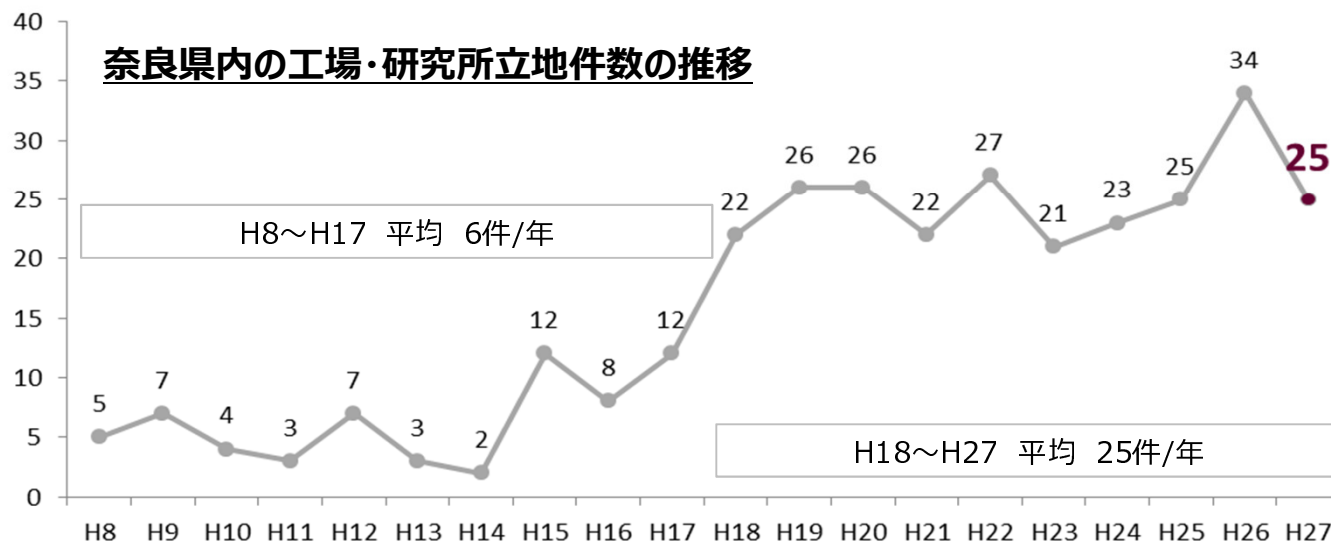
充実する鉄道ネットワーク

- **奈良から各地への所要時間は・・・**
 - ・ 大阪中心部まで 約40分
 - ・ 神戸三宮まで 約1時間20分
 - ・ 東京まで 約3時間
 - ・ 福岡まで 約3時間10分
 - ・ 関西国際空港まで 約1時間20分
- **リニア中央新幹線**
平成23年5月に国の整備計画において、主要な経過地として「奈良市附近」と決定



企業（工場・研究所）の立地推進による産業振興

- 県による積極的な誘致活動や支援制度の充実により、平成18年度以降、**工場・研究所の立地件数が飛躍的に増加（過去10年平均比 約4倍増）**これにより、**地域経済を活性化し、雇用の創出へ。**



近年の主な誘致企業

朝日ウッドテック（株）
日本梱包運輸倉庫（株）
ヒラノ光音（株）
大阪デリカフーズ（株）
（株）アスコーホーレーション
（株）松徳工業所

- さらに、**奈良県への本社移転**については、**10年連続転入超過**
→ **全国6位（10年間の計：152社転入超過）**

近年の本社機能転入事例

上六印刷（株）
積水ホームテクノ（株）

奈良県の魅力的な立地環境

災害が少ない安全・安心な環境

⇒ **自然災害による死者ゼロの年の回数 全国2位（35回）**

（出典：消防白書より 昭和45年～平成26年までの全45回）

研究開発や高度なものづくりに応える**優秀な人材が豊富**

⇒ 文部科学省の「**地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)**」に取組が採択された
奈良女子大学、奈良県立大学、奈良工業高等専門学校との連携による県内での雇用促進・人材育成

産業用地の確保

工業ゾーン創出プロジェクト

京奈和自動車道及び西名阪自動車道の周辺において、県と周辺5市町（大和郡山市、天理市、川西町、三宅町、田原本町）が連携し、工業ゾーン創出の取組をすすめている。



H 2 7 年 3 月 に 供 用 開 始 し た 郡 山 下 ッ 道 J C T



京 奈 和 自 動 車 道 （ 田 原 本 町 附 近 ）

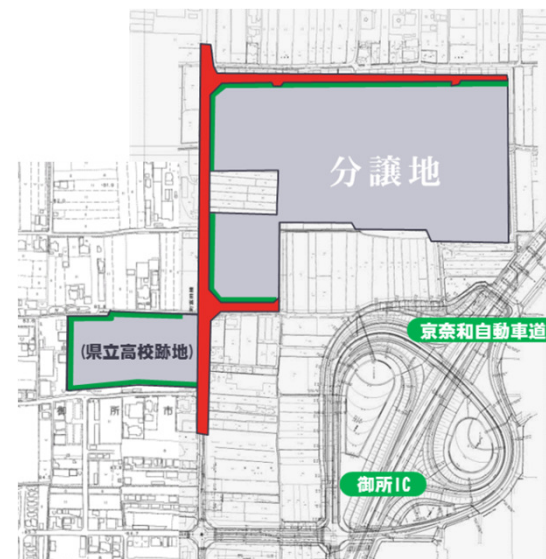
御所IC周辺で新たな産業集積地を造成

所 在 地：奈良県御所市

アクセス：京奈和自動車道 御所ICから約100m

近鉄御所駅、J R 御所駅から約2km

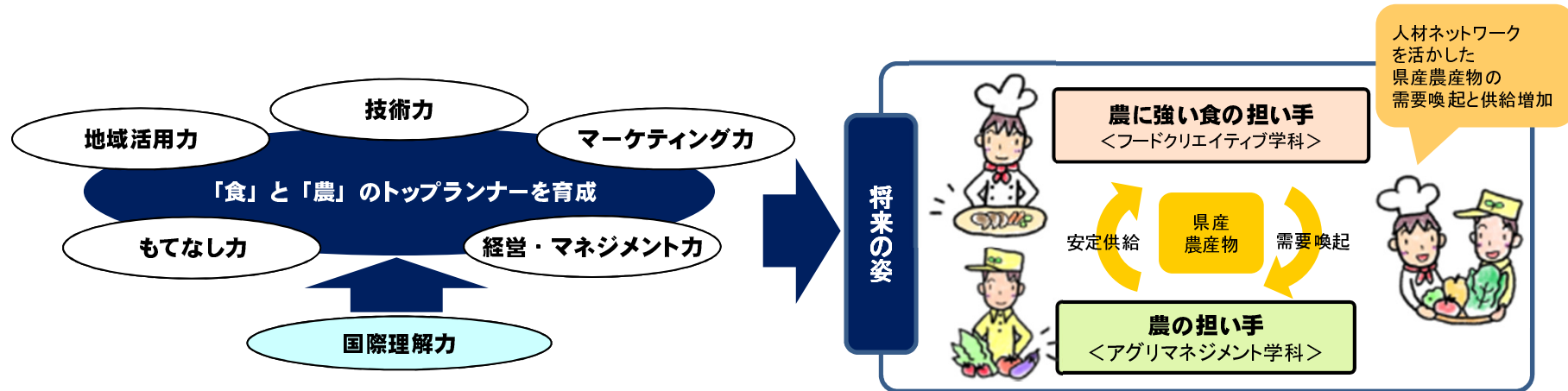
面 積：予定開発面積約12ha
（分譲面積約8ha）



農・畜産・水産業の振興

なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）を整備

フードクリエイティブ学科を創設し、農業・農作物に関する知識を持った「食の担い手（シェフ）」を育成。



農産物の販路開拓

○ 首都圏への販路開拓

首都圏への県産農産物配送、県産食材レストラン「ときのもり」の開設
新宿高島屋での販売プロモーション、知事トップセールスの実施

○ 海外への販路開拓

香港FoodExpoに初出展。県産農産物・加工品のPR及びバイヤーと商談

ジビエ普及の取組

○ 「ならジビエ」普及の取組

奈良県でのジビエ利用の実態調査、「ならジビエ」登録制度の創設、取扱飲食店の登録とPR

▼ 香港FoodExpo奈良県ブース



奈良県の文化財

○ 3つの世界遺産

- ・ 法隆寺地域の仏教建造物（生駒郡斑鳩町）
- ・ 古都奈良の文化財（奈良市）
- ・ 紀伊山地の霊場と参詣道（三重県・奈良県・和歌山県）

○ 国指定文化財

- | | |
|-----------|-----|
| ・ 国宝（彫刻） | 72件 |
| ・ 国宝（建造物） | 64件 |
| ・ 特別史跡 | 10件 |

左記件数は、
いずれも
全国 1 位

歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト

- 「文化財」の「保存・修復」と「文化財」を含む「歴史文化資源」の「活用」に係る施策を総合的・一体的に展開する拠点として、奈良県版の国際芸術家村を整備。

➤ 文化財を含む歴史文化資源の修復・活用の拠点

- ・ 県文化財保存事務所等の移転及び選定保存技術保存団体等の誘致
- ・ 記紀・万葉プロジェクトをはじめとするプロジェクトの展開

➤ 文化資源交流の拠点

- ・ A C C U との連携による国際会議などMICEの誘致、国際的な人材養成研修
- ・ 学術会議、フォーラム、シンポジウム等、大学等のセミナーハウスとしての活用
- ・ 文化財の修復現場の公開など地域住民や来訪者が歴史文化資源と触れ合う学習・体験・研究の場の提供

➤ 人材育成の拠点

- ・ 文化財修復技術の伝承、翻刻者・翻訳者の養成など

➤ 必要な施設

文化財修復施設、
人材育成・教育研究施設、
セミナー・講座室、
長期滞在・合宿施設、
展示即売所、
レストラン・宿泊施設、
農産物直売所・加工所、
道の駅・駐車場、
サイクルステーション

➤ 官民協働

管理・運営等の検討のため、官民の関係者で構成する協議会を設置

➤ 地域間連携

候補地自治体（天理市）との連携（市埋蔵文化財センターの移転、芸術フェスタの開催）

➤ 政策間連携

まちづくり、産業（農業、伝統工芸）、観光、福祉、教育等との連携

拠点施設を活用した良質なイベント等の充実

将来的には文化・芸術振興の総合的な拠点へ



※イメージ

国際ブランドホテルと複合交流拠点の整備

- ・ マリオット・インターナショナルの日本初進出となる最高級ブランド「JWマリオットホテル」を誘致
- ・ このホテルを核として、コンベンション施設、多目的広場、バスターミナル、観光振興施設等の新たな交流拠点を整備

▼ ホテルイメージ



▼ コンベンション施設鳥瞰イメージ



▼ 多目的広場イメージ



平城宮跡歴史公園の整備促進

- ・ **拠点ゾーンの整備**
朱雀大路西側地区で、交通ターミナルや観光案内施設、レストラン等を整備
朱雀大路東側地区で、平城宮跡展示館を整備
- ・ **平城宮跡第一次大極殿院の復原**
国土交通省により建造物を復原整備



世界に誇れる「奈良公園」を目指して

○ 奈良公園の利活用

・ 奈良公園のゲートウェイの整備

交通ターミナル、観光情報機能、おもてなし機能を備えた施設を奈良公園の入口である登大路に整備

・ 飛火野周辺地区（鹿苑）の整備

奈良公園を特徴づける天然記念物「奈良のシカ」の保護・育成を図る「鹿苑」を鹿の保護・体験学習施設としてリニューアル

・ 奈良観光キャンペーンの展開

平成27年1月から実施されている春日大社式年造替を契機としたキャンペーンを展開中

○ 奈良公園の維持

- ・ 国の天然記念物「奈良のシカ」保護管理の推進
- ・ 国の特別天然記念物「春日山原始林」保全の推進
- ・ 奈良公園植栽の推進

○ 春日大社式年造替 平成28年11月に本殿の正遷宮

○ 興福寺中金堂再建 平成30年の落慶を目指す

「奈良大立山まつり」の開催

- ・ 冬季の宿泊観光客の増加を図るため、「大立山の巡行」を核として、県内各地の伝統行事を集結させた多彩で大規模なイベントを平城宮跡で展開。
- ・ 県内全市町村がご当地のあたたかい食を提供しグランプリを競う「あったかもんグランプリ」を同時開催。
- ・ 奈良大立山まつりは、来年1月25日から1月29日まで、平城宮跡で開催予定。

▼（仮称）登大路バスターミナル施設イメージ



▼ 鹿苑 施設イメージ



▼ 奈良大立山まつり



奈良で宿泊する外国人訪問客の周遊型観光を推進

奈良県への外国人訪問客数の大幅増
H27年：1,033,000人（前年比 55.7%増↑）

外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の整備

- ・外国人観光客向けの観光案内・交流・文化体験・宿泊機能等を備えた拠点施設として、外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」を整備し、奈良県を訪れる外国人観光客の県内周遊をサポート
- ・平成27年7月23日に一部オープン
平成28年11月（予定）に宿泊施設がオープン

▼ 奈良県猿沢インでの文化体験のようす



外国人訪問客へのおもてなし（環境整備）

○ 多言語コールセンターの設置

県内の各種観光施設で、24時間無料電話通訳サービス・簡易翻訳サービスを導入（英・中・韓・仏・ポルトガル・スペイン語）※ 仏語は、12:00～18:00

○ Free Wi-Fi の整備

平城宮跡やJR・近鉄奈良駅から奈良公園周辺に無料Wi-Fi環境を整備

スポーツ・文化の振興と連動した観光振興の取組



奈良マラソン2016

12月10日・11日に、開催予定

- ・今年で6年目を迎え、フルマラソン・10km・3kmジョギングの3種目を実施する大会
- ・世界遺産「古都奈良の文化財」を含む歴史的景観の中を、約17,500人が疾走し、海外からも多数参加
- ・主会場では、奈良の物産・飲食、スポーツ用品等のブースが並ぶEXPOを同時開催（昨年来場者：約91,000人）



ムジークフェストなら2016

6月11日～26日にわたり、開催

- ・梅雨の古都・奈良を彩るクラシックを中心とした音楽祭
- ・世界遺産の社寺をはじめ、1300年の歴史をもつ奈良の街じゅうをステージに、県内163会場で、300公演を開催
- ・過去最高の約112,000人が来場
- ・「ムジークフェストなら2017」は、来年6月10日～25日に開催を予定



奈良県大芸術祭

9月1日～11月30日にわたり、開催中

- ・44年間続いた「奈良県芸術祭」を平成26年度よりスケールアップ
- ・奈良県や文化芸術団体等が主催する「音楽」「演劇」「芸能」など760のイベントを県内各地で開催（昨年度は、122万人が参加）
- ・2017年は、奈良県で開催予定の「第32回国民文化祭・なら2017」、「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」とあわせ、9月1日～11月30日に開催を予定

国際会議・コンベンションの誘致等による地域経済の向上

本県では『奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部』を立ち上げ、国際会議及び国内会議の誘致活動を積極的かつ戦略的に推進。また、受入環境の整備にも官民連携して取り組んでいくことにより、国際会議及び国内会議の開催を実現。

これまでの誘致等の実績・予定

- ・ 平成24年12月 国際世界観光機関（UNWTO）
アジア太平洋センターを誘致
- ・ 平成25年 9月 第1回日韓地方観光サミット
- ・ 平成25年11月 第17回APEC人材養成国際フォーラム
- ・ 平成26年11月 奈良観光統計ウィーク
- ・ 平成26年11月 インタープリバント2014（国際防災学会）
- ・ 平成27年 5月 第5回日アセアン特許庁長官会合
- ・ 平成28年 2月 UNWTO 遺産観光に関する国際会議
- ・ 平成28年 6月 UNWTO 観光と技術に関する国際会議

受入環境の整備

- ・ 奈良県新公会堂を、隣接するシルクロード交流館と一体化・機能強化し、多様化する国際コンベンションに対応できる施設「奈良春日野国際フォーラム 麓 ～I・R A・K A～」としてリニューアルオープン
- ・ 古都奈良の文化遺産に囲まれた奈良公園に位置し、能の発祥地である奈良で、本格的な能舞台を持つ国際コンベンション施設

▼ UNWTO 観光と技術に関する国際会議



進む海外との交流と積極的な海外プロモーションの実施

海外との交流（平成28年度の取組）

- ・ 友好提携先の中国陝西省・韓国忠清南道への青年派遣
中国陝西省 9月7日～11日 7人派遣
韓国忠清南道 9月7日～11日 6人派遣
- ・ スイス・ベルン州への奈良県訪問団の派遣（11月15日～19日予定）
- ・ 第7回東アジア地方政府会合の開催（11月6日～8日予定）
7カ国68地方政府が加入（平成28年9月1日現在）

積極的な海外プロモーション

- ・ 関西広域連合海外トッププロモーション（台湾・香港）に参加
- ・ 外国人富裕層市場の開拓
（富裕層向け旅行商品座談会への出展など）
- ・ ビジット・ジャパン事業を活用した海外プロモーションの実施
- ・ 海外観光プロモーターを現地に配置し、切れ目のない
セールスの実施
設置市場：中国・台湾・シンガポール・フランス

▼ 第6回東アジア地方政府会合



▼ 関西広域連合海外トッププロモーション（台湾・台北市）



- I 奈良県の特徴
- II 行財政改革の取組
- III 平成28年度 一般会計予算
- IV 奈良県の財政状況
- V 奈良県の起債運営

Ⅱ 行財政改革の取組

① 奈良県行政経営マネジメントプログラムの概要

○基本方針

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開

「マネジメント」の全面的な展開

エリアマネジメント

① 市町村との連携・協働

・「奈良モデル」の実現

方向性

- (1) 市町村間の連携による効率化(水平補完)
- (2) 小規模市町村への支援(垂直補完)
- (3) 県から市町村への権限移譲

市町村税の徴収支援、道路施設の維持補修の推進
国民健康保険の広域化、市町村情報システムの共同化 等

・市町村消防の広域化の推進 【26年4月設立～】

② 地域における多様な主体との連携・協働

・「奈良県協働推進指針」に沿った協働の推進

人材・組織マネジメント

① 人材の確保と育成

・各種研修の実施（統計リテラシー・接遇力の向上）
・市町村の人材育成支援

② 組織の整備

・出先機関の統合・再編
保健所等【27年1月～】
・第三セクター等の改革の推進

財政マネジメント

① 歳入の確保

・税外未収金・県税収入未済額の削減
・地方消費税の清算基準の見直しなど、地方税財政制度の提案

② 歳出の見直し

・県債発行額の抑制 ・公会計の整備と公表

○計画期間

平成26年4月～平成29年3月（3カ年）

※ 取組項目の進捗状況を毎年度、各分野の有識者等を交え、検証し、公表するとともに、必要に応じ取組項目の追加等、改訂

ファシリティマネジメント

庁舎、学校、福祉施設、県営住宅などの建物資産や土地

基本方針

- (1) 保有総量最適化
- (2) 県有資産の有効活用
- (3) 長寿命化の推進

・県有建築物の耐震改修の推進 【27年度 耐震化率90%目標】
・PFI手法による施設整備（まほろば健康パーク【26年7月開園】）
・公の施設改革の推進

アセットマネジメント

道路、橋梁、公園などのインフラ資産

・「（仮称）道路整備基本計画」に基づく道路の整備 【26年度～】
・下水道のアセットマネジメント
・社会資本の維持管理における包括契約の導入 等

「公表」「対話」を文化とした行政経営

・広報力の強化と広報手段の多様化
・アンケート、協議会等による県民意見の分析と反映
・パブリックコメントの実施 ・利用者等満足度調査の充実

業務の改善、ワーク・ライフ・バランス

・社会保障・税に関わる番号制度導入による行政事務の効率化
【28年1月 番号利用開始、29年7月 情報連携開始】
・ワーク・ライフ・バランスの推進

内部統制

・行政評価の充実（マネジメントサイクルの推進）
・会計事務処理能力の向上 ・監査機能の充実・強化
・情報セキュリティ体制の充実・公共事業評価の推進

● 県税徴収の強化・税外収入の確保

- 県税収入未済額削減のため、財産の差押えを積極的に実施
- 税外未収金の債権管理に関する指針の徹底

● 人件費の抑制

- 自主的な給与抑制措置の実施（平成15年～）

● 公社・事業団等の改革の推進

- 奈良県林業基金の解散手続の遂行（平成29年3月解散予定）
- 団体の存廃を含めたあり方の見直し・経営改善に向けた取り組みの実施

● 既存事業の見直し

- 事業の新陳代謝の促進〔見直し効果額 1,485百万円〕
 - 廃止・休止 83事業
 - その他の見直し 127事業
- 直接県民の方に関わるソフト事業について、参加者の増加や満足度向上に向け、事業内容や周知方法等を工夫

● 県と市町村の連携・協働の仕組み“奈良モデル”の推進

- 奈良県においては、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指し、**市町村同士または奈良県と市町村が連携・協働する仕組み**である「奈良モデル」を積極的に推進。県と市町村は、それぞれが有する経営資源を県全体で有効活用するとともに、県は市町村を下支えする役割を果たす。
- 県と市町村が連携した県域水道ファシリティマネジメントの取組が評価され、平成27年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞。国においても、人口減少社会において、今後市町村に対する都道府県の役割の重要性が増していくことを指摘しており、「奈良モデル」は全国的にも注目されている。

● 「奈良モデル」の取組事例

【消防の広域化】

- 増加する救急搬送や複雑多様化・大規模化する災害に対して、迅速かつ効率的に対応するため、37市町村が参加する全国でも例をみない規模の消防の広域化を実現。H26.4「奈良県広域消防組合」設立。

【南和地域の広域医療提供体制の再構築】

- 過疎化が進む南和地域において、3つの公立病院を、1つの救急医療を中心に担う病院と2つの長期入院に対応する病院に役割を分担して再編整備。H28.4南和広域医療企業団設置、南奈良総合医療センター開院。

【県域水道ファシリティマネジメント】

- 県と市町村が所有する県域水道の資産（施設、水源、人材、技術）を活用し、県域全体で水源の最適化や業務の連携、施設更新等に取り組む。

【県と市町村の連携・協働によるまちづくり】

- 県と市町村が連携協定を締結し、地域性を活かしたにぎわいのある住みよいまちづくりを一体的かつ計画的に推進。H28.9までに16市町村と協定を締結。

- I 奈良県の特徴
- II 行財政改革の取組
- III 平成28年度 一般会計予算
- IV 奈良県の財政状況
- V 奈良県の起債運営

「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県の実現に向けて

○「県政の目指す姿」である「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ため、「経済の活性化」と「くらしの向上」を柱として、持続可能な財政運営を維持しつつ、知恵と工夫をこらし、直面する県政諸課題に積極的に取り組む。

- ・脱ベッドタウンを図り、投資・消費・雇用が県内で好循環するよう、本県経済の活性化と奈良で働くしごとの場を創出する取組
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする、観光振興、文化発信、スポーツの振興などの取組
- ・県民ニーズの高い、健康づくり、医療・福祉の充実など、くらしやすい奈良をつくる取組
- ・過疎化が進んでいる南部地域・東部地域の振興に向けた取組



- 財源として国予算、特に財源措置が有利な平成27年度補正予算を最大限活用することとして、平成28年度当初予算と平成27年度2月補正予算を一体で編成

① 平成28年度 一般会計当初予算額	4,951億17百万円
② 平成27年度 一般会計2月補正予算額	91億37百万円

①+② 計 5,042億54百万円

対前年度比 +127億69百万円 (+ 2.6%)

(注1) 平成27年度2月予算は、給与改定に伴う増額を除く

(注2) 平成27年度当初予算は、知事選挙の日程の関係から、骨格的な予算として編成したため、対前年度比を算出する際は、平成27年度6月補正予算を含めている

奈良県南部振興基本計画・奈良県東部振興基本計画の概要

目指すべき方向

- ・ 頻繁に訪れてもらえる地域になる（交流の促進）
- ・ 住み続けられる地域になる（定住の促進）

計画期間

平成27年度から平成32年度の6年間

南部・東部振興に向けた主な取り組み



訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)

魅力を発見する、創る

- ① 特色ある食と宿泊施設等の整備推進
- ② 美しい景観づくり
- ③ 地域資源を活用した魅力づくり
- ④ 多様なスポーツ施設の整備

知ってもらおう

○情報発信の強化

訪れてもらう、体験してもらう

- ① スポーツイベントの開催
- ② 音楽・芸術イベントの開催
- ③ 地域資源を活用したイベントの開催
- ④ 交通アクセスの支援
- ⑤ おもてなし力の向上
- ⑥ 誘客促進の仕掛けづくり

移り住んで
もらう

住み続けられる地域づくり(定住の促進)

働きやすくする

- ① 農産物等のブランド化・生産拡大の推進
- ② 「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業の推進
- ③ 漢方のメッカ推進
- ④ 企業誘致の推進
- ⑤ 地域の産業興し

暮らしやすくする

- ① 健康、医療、福祉、介護の充実
- ② 教育の充実
- ③ 子育ての支援
- ④ 買い物等の支援
- ⑤ 移動手段の確保
- ⑥ 文化の振興
- ⑦ 集落の維持・活性化

移り住んで もらう

- ① 二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくり
- ② 二地域居住・移住を受け入れる拠点整備
- ③ 移住者の働く場の確保

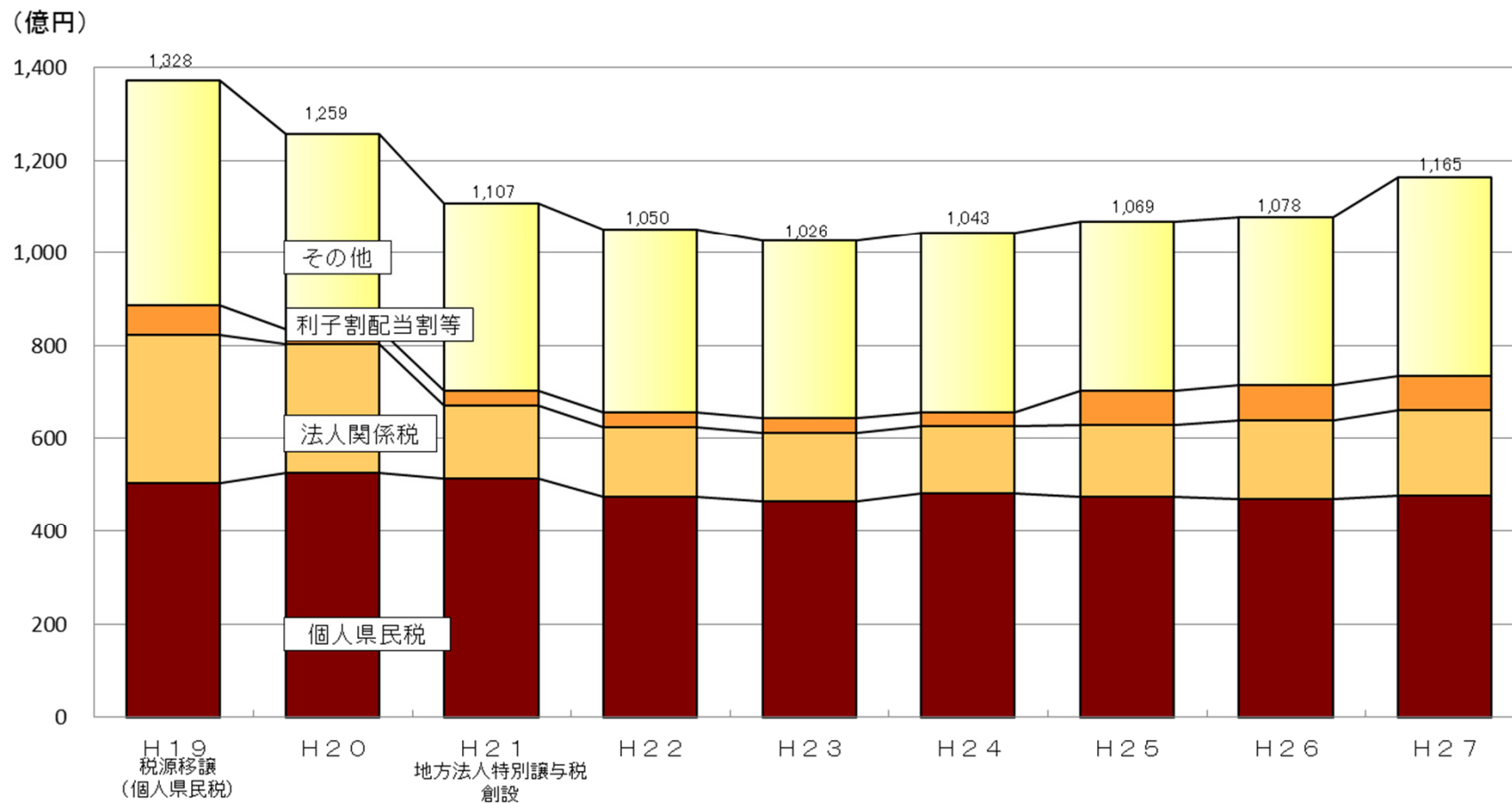
いざというとき
に備える

- ① 紀伊半島アンカルートの整備
- ② 効率的・効果的な道路防災対策の推進
- ③ 土砂災害対策の推進と山地災害の予防と復旧
- ④ 河道整備
- ⑤ 災害に強い森林づくり
- ⑥ 災害に強い情報ネットワークづくり
- ⑦ 地震に強い地域づくり
- ⑧ エネルギーの確保
- ⑨ 防災力向上と紀伊半島大水害の次世代への継承
- ⑩ 紀伊半島大水害の復旧の完了

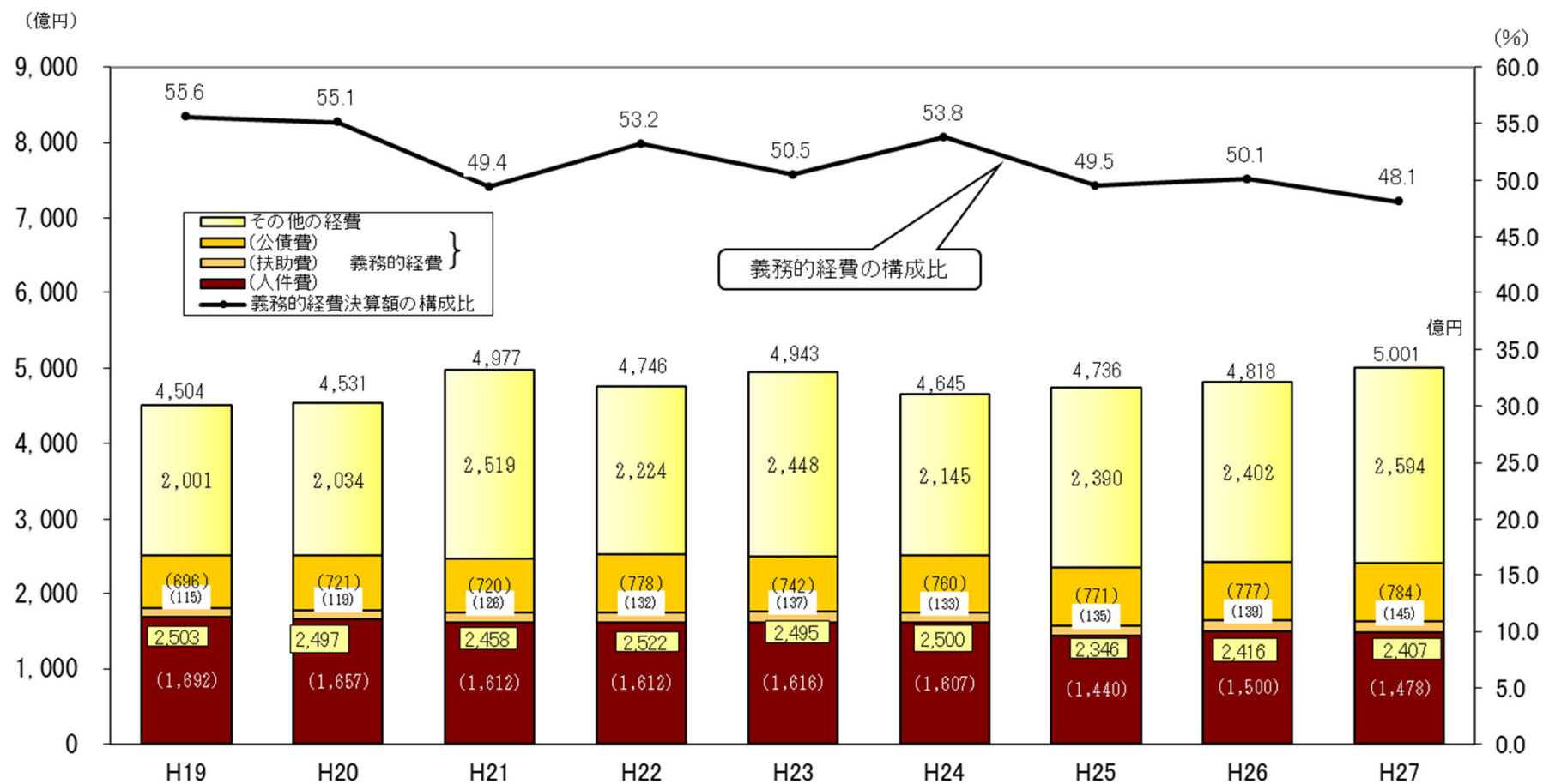
- I 奈良県の特徴
- II 行財政改革の取組
- III 平成28年度 一般会計予算
- IV 奈良県の財政状況**
- V 奈良県の起債運営

普通会計決算額		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27-26
歳入決算額 (億円)		5,007	4,810	4,977	4,662	4,861	4,895	5,059	164
	県税	1,242	1,191	1,169	1,176	1,212	1,260	1,474	214
	地方交付税	1,315	1,438	1,501	1,501	1,478	1,507	1,531	24
	臨時財政対策債	461	582	435	414	429	388	325	▲63
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県債（臨財債、行革債除く）	370	275	268	306	331	296	409	113
歳出決算額 (億円)		4,936	4,691	4,892	4,599	4,711	4,783	4,971	188
	義務的経費	2,493	2,539	2,510	2,513	2,358	2,429	2,423	▲6
	投資的経費	803	722	680	719	767	735	738	3
実質収支 (億円)		23	53	24	5	75	26	30	4
経常収支比率 (%)		95.6	88.3	91.7	93.3	90.4	92.0	92.1	0.1

○ 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進



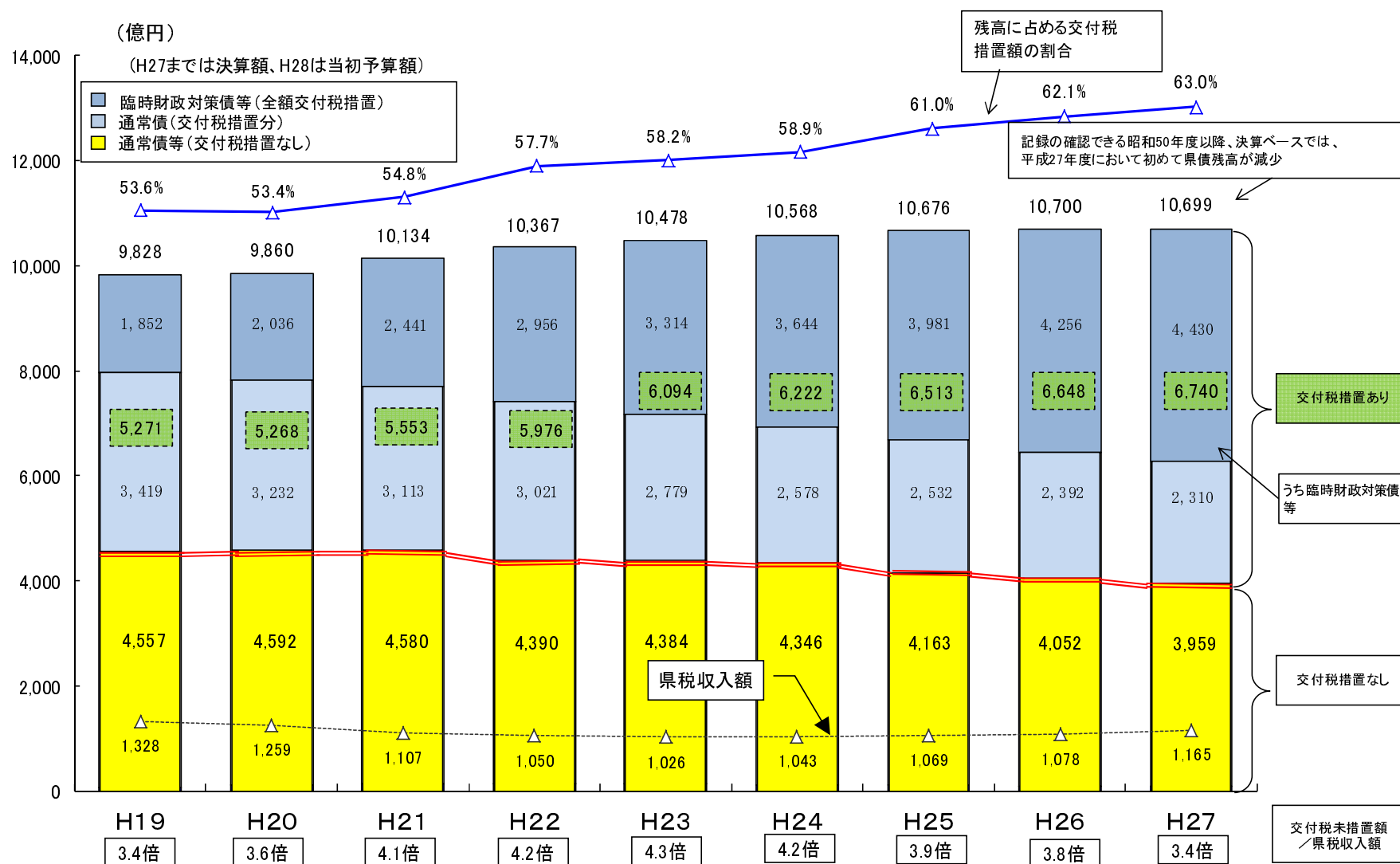
○ 平成27年度は、景気回復に伴う法人2税の増や、消費税率8%への引き上げの影響が平準化したことによる地方消費税の増などにより、県税が約88億円の増収



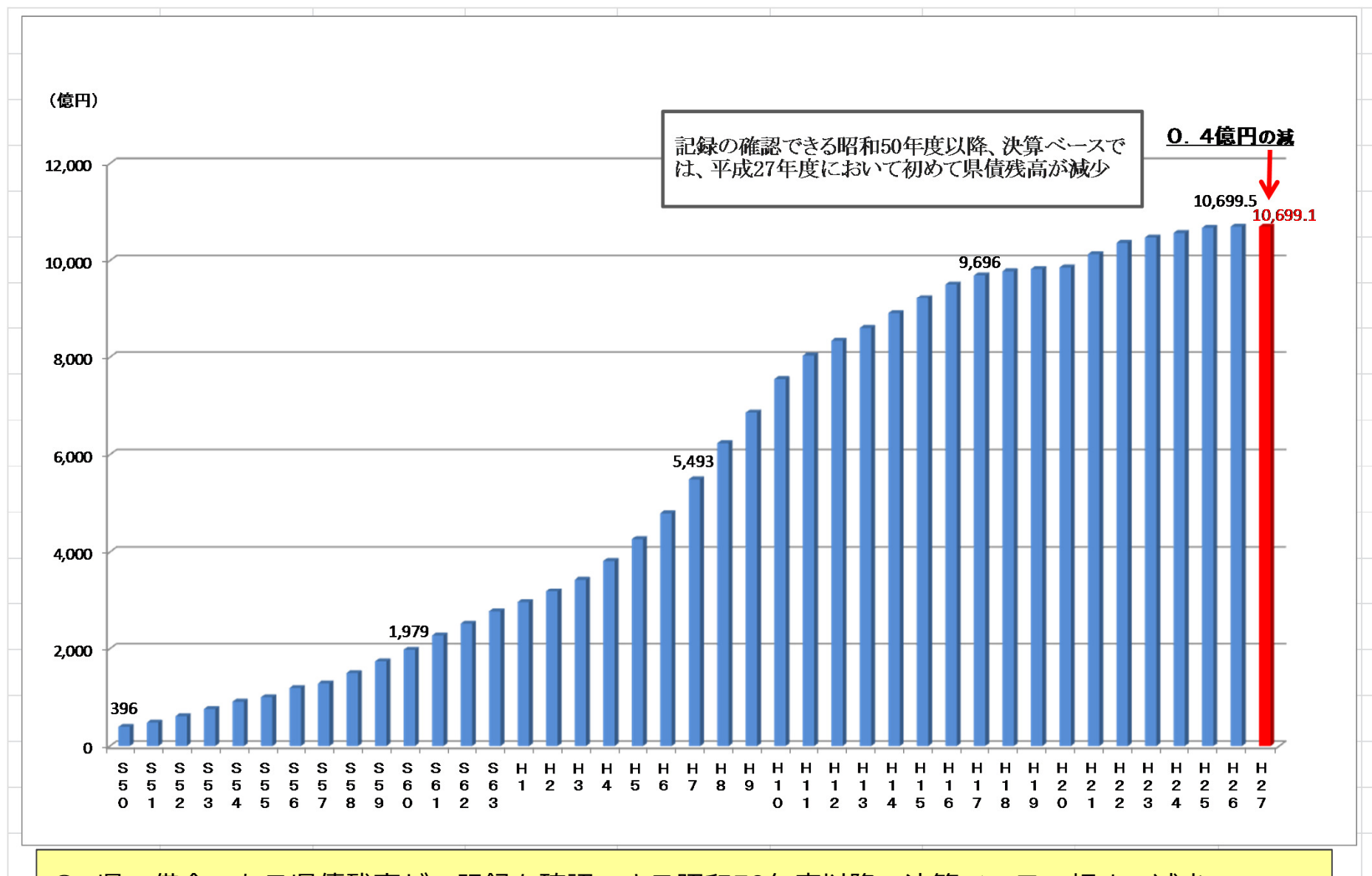
○ 職員定数の見直しや、自主的な給与抑制措置の継続実施により、義務的経費の増加を抑制

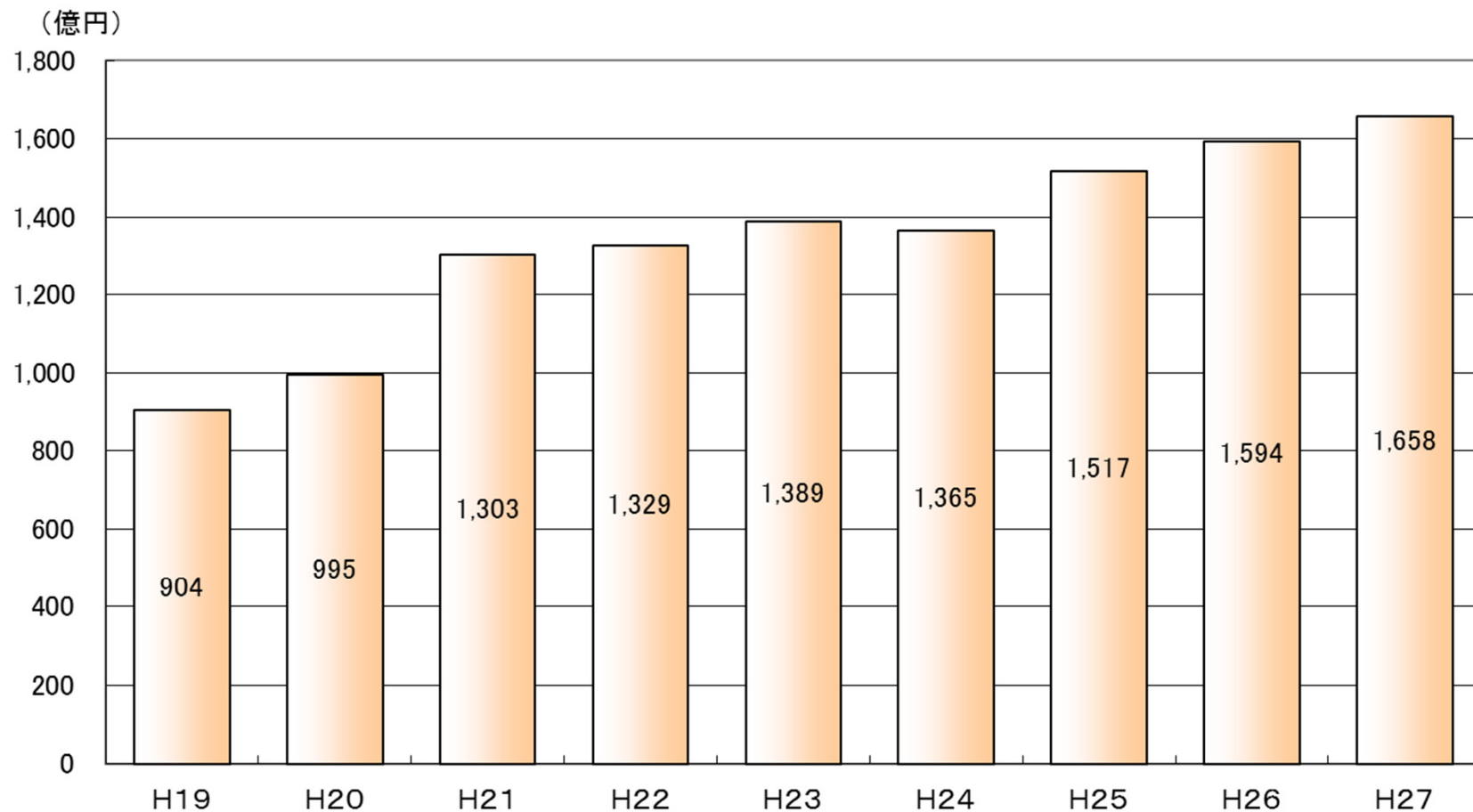
Ⅳ 奈良県の財政状況

④ 県債残高の推移

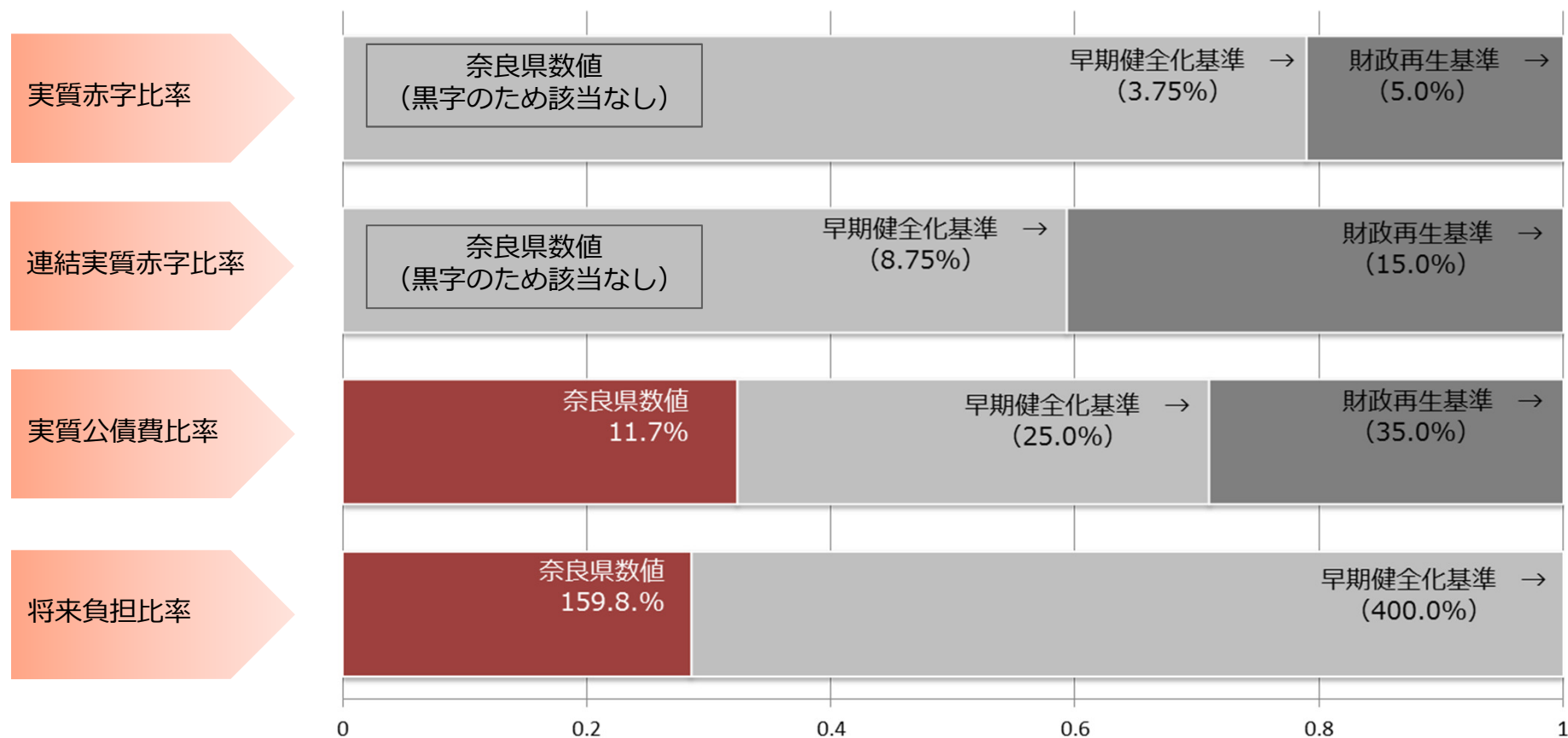


○ 県債の発行にあたっては、極力交付税措置のある有利な地方債を活用





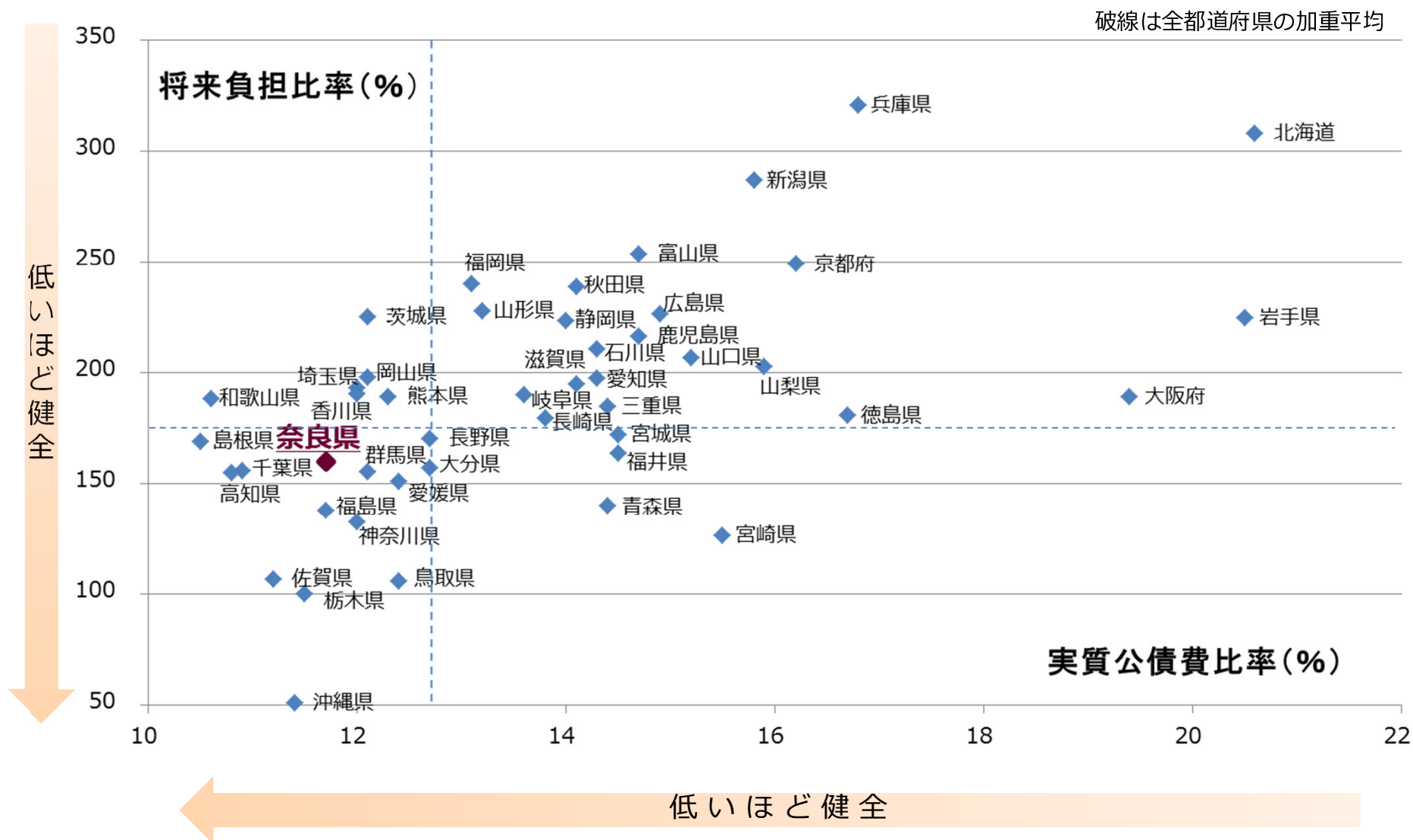
- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- 平成27年度末における財政調整基金は、239億円の残高を保持
- 市場公募債の償還に備えた積立てについても、確実に実施



- 財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
- 引き続き、徹底した行財政改革により、健全な財政を維持

Ⅳ 奈良県の財政状況

⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション



○ 本県は、東京都を除く46道府県の中でも、比較的上位に位置

(単位：百万円)

事業名	B S	H26年度		P L	H26年度		H27年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)
		H26年度	H27年度		H26年度	H27年度		
水道用水供給事業 (法適用事業)	資産合計	163,192	158,901	総収益	10,660	10,616	38,930	-
	負債合計	88,575	83,028	総費用	9,534	9,437		
	資本合計	74,617	75,873	純利益・損失	1,126	1,179		
病院事業 (法適用事業)	資産合計	3,715	3,309	総収益	4,961	4,303	1,237	-
	負債合計	3,239	1,700	総費用	4,711	3,171		
	資本合計	476	1,609	純利益・損失	250	1,132		

(注) 病院事業はH27年度で廃止。H28年度以降は南和広域医療事業団（一部事務組合）へ病院機能を移管している。

- 水道事業については、良好な経営状況
- 病院事業については、経常収支黒字を達成
・ 経営改善方策等を実施したことにより改善

(単位：億円)

平成27年度 (決算)		公社		独立行政法人	
		土地開発公社	道路公社	県立医科大学	県立病院機構
B S	資産の部	85	1,118	341	169
	負債の部	47	750	277	204
	資本の部	38	368	64	△35
P L	経常損益	△2	0	2	△12
	当期損益	△4	0	2	△23

(注) 住宅供給公社は、H26年3月末に解散
H26年度より、独立行政法人県立病院機構を設立（県立2病院が移行）

- 土地開発公社については、保有土地処分により損益赤字発生
- 県立医科大学については、附属病院収益の大幅な増などにより、黒字決算
- 県立病院機構については、医業費用の増加等により、損益赤字が発生。
赤字を解消するため、経営改善検討チームを立ち上げ、経営改善に向けた検討を開始している。

- I 奈良県の特徴
- II 行財政改革の取組
- III 平成28年度 一般会計予算
- IV 奈良県の財政状況
- V 奈良県の起債運営

(株)格付投資情報センター (R & I)

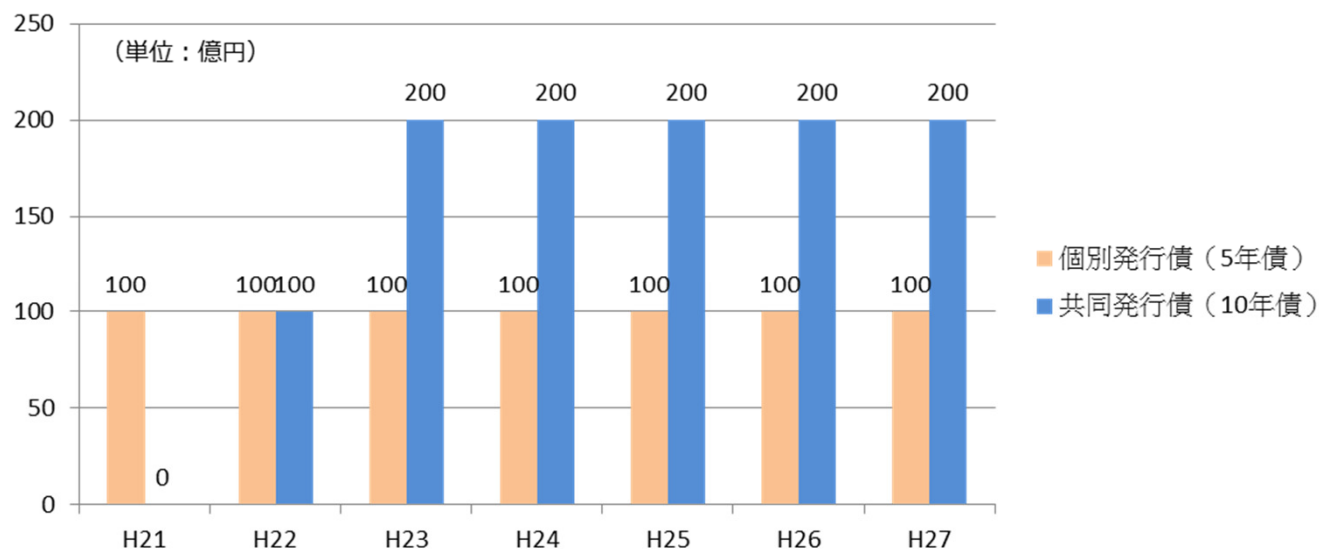
AA
(ネガティブ)

【主な評価内容】

- 奈良公園と周辺地域が総合特区に指定されており、周遊・通年型観光地として魅力を高めることで、**経済の底上げが期待できる。**
- 交通インフラの整備が進むにつれて交通アクセスが改善しており、**全国で上位の企業誘致が加速する可能性がある。**
- 「奈良県行政経営マネジメントプログラム」に基づき、PDCAサイクルの実践により、**財政健全化と必要な施策の実現の両立が図られている。**
- 財政運営は堅実で、交付税措置のない県債残高は平成19年度以降減少を続けており、**一般会計の県債残高は減少に転じた。**

第三者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供し、健全な財政規律の維持に努めています。

市場公募債発行額の推移



平成28年度の発行概要

	個別発行債	共同発行債
発行日	平成28年11月30日（水）	平成28年5・9・10月・平成29年1月
条件決定日	平成28年11月11日（金）	—
発行額	100億円	100億円（合計）
年限	5年（満期一括償還）	10年（満期一括償還）

本日の説明のポイント

- **奈良県独自の地方創生**
- **行財政改革の取組を着実に推進**
- **健全な財政状況を維持**
- **安定した起債運営を実施**

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

WEB <http://www.pref.nara.jp/>

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

知れば
知るほど **奈良**
はおもしろい



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>